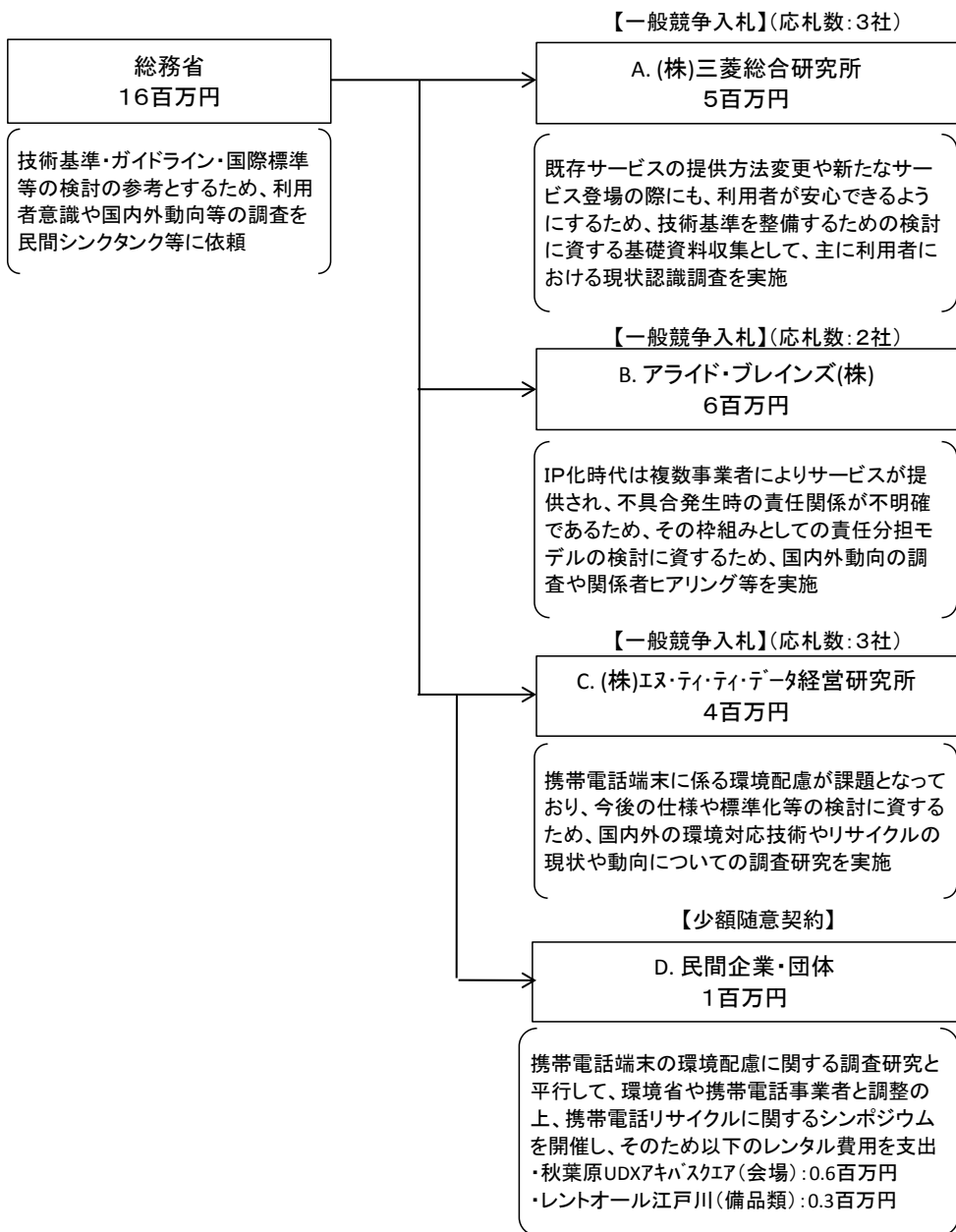


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	次世代ネットワーク時代の技術標準等の在り方に関する調査研究	事業開始年度	平成18年度			作成責任者
担当部署	総合通信基盤局	担当課室	電気通信技術システム課	課長 野崎 雅稔		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術研究開発推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、IPネットワークに様々な端末が接続されることで多様なサービスが展開されたり、ホームネットワークのように端末がネットワーク化したりする等、複数の端末が相互に連携し、ネットワーク接続を実現している。こうしたサービスを安心して利用するため、次世代のオールIPネットワークにふさわしい技術基準の策定等に向けた調査研究を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存サービスの提供方法変更や新たなサービス登場の際にも、利用者が安心して利用できるようにするため、適切な技術基準の検討に資する基礎資料収集として、主に利用者における現状認識調査を民間シンクタンクに依頼。 ・近年ネットワークのIP化が進展し、複数事業者によりサービスが提供され、不具合発生時の責任関係が不明確になってきている。その解決に向けた責任分担モデルの検討に資するため、国内外動向の調査や関係者ヒアリング等を民間シンクタンクに依頼。 ・携帯電話端末に係る環境配慮が課題となっており、今後の仕様や標準化等の検討に資するため、国内外の環境対応技術やリサイクルの現状や動向についての調査研究を民間シンクタンクに依頼し、あわせて関連シンポジウムも実施。 					
実施状況	民間シンクタンク3社による調査研究により、電気通信端末や既存の技術基準に対する利用者意識の調査、複数事業者間の責任関係の在り方に関する調査、携帯電話の環境配慮に関する調査を実施した。また、携帯電話の環境配慮については、環境省や携帯電話事業者と調整の上、携帯電話リサイクルに関するシンポジウムを開催した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	21	19	18	0	0
	執行額	20	18	16		
	執行率	97%	99%	90%		
	総事業費(執行ベース)	20	18	16		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査研究を依頼したシンクタンクとは、調査内容の方向性や結果等について調整するため電子メールや電話で頻繁に連絡をとるとともに、隔週程度の頻度で直接会う等して進捗状況の確認を行い、仕様や契約内容とに差異がないかを十分に確認するようにしている。また、調査研究結果の納品にあたっては、結果とりまとめの段階から積極的に関与し、内容が不十分とならないように監督している。				
	見直しの余地	所期の目的を達成したので21年度で終了。				
予算チームの監視・所見率	廃止 (21年度で廃止)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	技術基準に関する一般へのアンケート・調査研究の実施及び報告書作成	5			
計		5	計		0
B.アライド・ブレインズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	フォーラムWGの運営, 責任分担モデルに関する調査研究の実施及び報告書作成	6			
計		6	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査研究の実施	4			
計		4	計		0
D.民間企業・団体			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	レンタル費用	1			
計		1	計		0

次世代ネットワーク時代の技術基準等の 在り方に関する調査研究

近年、IPネットワークに様々な端末が接続されることで多様なサービスが展開されたり、ホームネットワークのように端末がネットワーク化したりする等、複数の端末が分担してネットワーク接続を実現している。こうしたサービスを安心して利用するため、次世代のオールIPネットワークにふさわしい技術基準の策定等に向けた調査研究を実施する。

1 施策の概要

既存サービスの提供方法変更や新たなサービス登場の際にも、利用者が安心して利用できるようにするため、適切な技術基準の検討に資する基礎資料収集として、主に利用者における現状認識等を調査する。

また、IP化時代は複数事業者によりサービスが提供され、不具合発生時の責任関係が不明確であるため、その枠組みとしての責任分担モデルの検討に資するため、国内外動向の調査や関係者ヒアリング等を実施する。

加えて、携帯電話端末に係る環境配慮が課題となっており、今後の仕様や標準化等の検討に資するため、国内外の環境対応技術やリサイクルの現状や動向についての調査研究等を実施する。

2 イメージ図

